

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：32685

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730237

研究課題名(和文)健康格差と所得の不平等

研究課題名(英文)Poor Health and Income Inequality

研究代表者

梶谷 真也(KAJITANI, Shinya)

明星大学・経済学部・准教授

研究者番号：60510807

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：日本でも所得の不平等に関する議論は多くなされているが、他人と比べた場合の所得水準(所得の相対差)が個人の健康にどのような影響を与えるのかを学術的に議論されることは多くない。また、所得差は職種や労働時間など就業状況に大きく依存する。職種や労働時間の違いが個人の健康度の差異をもたらしているのかもしれない。本研究では、健康格差と所得の不平等との関係について所得の相対差、ならびに、職種や労働時間の差異が健康に与える影響を計量的に分析した。その結果、相対所得水準が低いほど抑うつ状態になる確率が高まること、就労期の職種の違いが高齢期の健康状態や認知能力低下に差をもたらすことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：While there are many debates about income inequality in Japan, there are not many academic debates about the influences of an individual's income level in comparison to that of others (relative income gap) on his or her health. The income gap in Japan is largely dependent on employment conditions, such as occupation and working hours. Differences in occupation and working hours may lead to differences in individual health. In this study, the relative income gap is quantitatively analyzed with regards to the relationship between differences in health and income inequality. This study also examines the influence that differences in occupation and working hours exert on health. The results of this analysis demonstrate that the lower the relative income level, the higher the probability of depression. The results also indicate that differences in occupation during work life determine variations in health and cognitive abilities in old age.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：就業 健康 所得 相対的剥奪 認知能力

## 1. 研究開始当初の背景

健康と所得との間には必ずしも明確な正の関係があるとはいえない。例えば、OECD Health Data を用いて、健康指標のひとつである平均寿命と所得との関係を国ごとに確認すると、2005年の一人当たりGDPは、アメリカが41,740ドルとOECD加盟国の中で3位であるのに対し、2005年の平均寿命(男女計)は77.8歳でOECD加盟国の中では23位にとどまる。Deaton(2003)は、2000年のデータを使って一人当たりGDPが低い国(途上国)では両者の強い正の関係が観察されるが、一人当たりGDPが高い国(先進国)では両者の関係は非常に弱まっていることを示す。このことは、所得の上昇に伴う寿命の伸びの限界上昇率が逡減していくことを示唆する。

先進国において健康指標と所得水準との間に弱い関係しか確認されない理由を説明する仮説のひとつに、相対的剥奪がある(Eibner and Evans(2005))。相対的剥奪では、個人の健康状態は所得や学歴などの個人属性だけでなく、自身の集団に属する他人の所得からも影響を受けると考える。すなわち、絶対的な所得が高い個人であっても、相対的に低い所得である個人の健康度は低いことになる。

日本でも所得の不平等に関する議論は多くなされているが、その多くは社会あるいは集団における不平等の度合い、つまり、全体の不平等度に注目する。他人と比べた場合の所得水準(所得の相対差)が個人の健康にどのような影響を与えるのかを議論することも必要であろう。また、所得差は職種や労働時間など就業状況にも大きく依存している。職種間で比較した場合の健康度の差異や、労働時間の違いと健康度の差異を確認することも重要だといえる。

## 2. 研究の目的

本研究では、健康格差と所得の不平等との関係について、人々の健康度に不平等が観察されるか否かを確認して、他者との所得の相対的な差が個人の健康に与える影響、ならびに、所得差をもたらす大きな要因のひとつである職種の差異が個人の健康に与える影響を計量的に明らかにした。

## 3. 研究の方法

健康格差と所得の不平等との関係を分析するには、身体的・精神的健康状態や経済状況に関する情報を含むデータセットが必要不可欠となる。特に、健康状態という「質」に注目する分析には、健康状態を表す客観的な指標をより多く得ることが望ましい。

そこで、本研究では東京都老人総合研究所(当時)とミシガン大学が共同で行った『全国高齢者パネル調査』と日本大学が行った

『健康と生活に関する調査』の個票データを分析に用いた。両者のデータセットとも高齢者を対象としたパネルデータであるが、身体的・精神的健康度や、保有する資源・生活の状況を様々な側面から尋ねている。加えて、観察することができない高齢者個人の異質性をコントロールできるなど、パネルデータの特性を生かした計量分析が可能となる。

『全国高齢者パネル調査』は、日本の60歳以上の高齢者を対象として全国規模で行われた面接調査であり、1987年以降3~4年ごとに追跡調査が実施されている。そのうち、1987年、1990年、1993年、1996年、1999年、2002年の個票データを利用した。一方、『健康と生活に関する調査』は、日本の65歳以上の高齢者を対象として全国規模で行われた追跡調査であり、1999年・2001年・2003年に実施された。そのうち、1999年と2001年の個票データを利用した。具体的には主に以下の5つの研究にまとめられる。

### (1) 職歴と主観的健康状態との関係

就労期に最も長く従事した仕事(キャリアジョブ)に注目し、キャリアジョブの違いが高齢期の健康度に与える影響を『健康と生活に関する調査』の個票データを用いて明らかにした。

### (2) 職歴と客観的健康状態との関係

高齢期における健康悪化のタイミングが就労期に最も長く従事した仕事(キャリアジョブ)によって異なるかを『健康と生活に関する調査』の個票データを用いた離散型ハザードモデル分析で明らかにした。

### (3) 相対所得水準が健康に与える影響

高齢期のある時点における相対所得水準と絶対所得水準がその後の健康状態の悪化に及ぼす影響を『全国高齢者パネル調査』の個票データを用いたハザードモデル分析にて明らかにした。

### (4) 労働時間の違いが健康に与える影響

男性高齢者の労働時間の違いが健康状態に与える影響を、就業と健康状態との内生性を考慮しながら『全国高齢者パネル調査』の個票データを用いたパネル分析で明らかにした。

### (5) 就労時の職種の違いが退職後の認知能力に与える影響

就労期に最も長く従事した仕事(キャリアジョブ)に求められる肉体的負担、数学的能力、論理能力、言語能力の程度が引退後の認知能力に与える影響を『全国高齢者パネル調査』の個票データを用いたトービット推定で明らかにした。

## 4. 研究成果

上記5つの研究に関する結果は、以下のようまとめられる。

### (1) 職歴と主観的健康状態との関係

男性高齢者において、教育水準や資産、健康投資行動を考慮しても、キャリアジョブがブルーカラー職であった場合と比べて専門的・管理的仕事や自営業である場合に主観的な健康度（健康状態がよいと答える確率）が高まるということが明らかとなった。

#### (2) 職歴と客観的健康状態との関係

客観的な健康指標として身体活動能力の水準と慢性疾患の罹患経験を分析に用いた場合、キャリアジョブがブルーカラー職であった男性ほど身体活動能力が早く低下することが示された。一方で、事務・販売・サービス職であった男性ほど慢性的な病気を早くに発症することが示された。

#### (3) 相対所得水準が健康に与える影響

男性高齢者において、慢性疾患の罹患の有無を健康指標と用いると、絶対所得やその他の個人属性を考慮しても、同年代と比べて相対所得水準（経済状況）が悪いほどその後の健康状態の悪化につながるということは確認されなかった。一方で、抑うつ状態の有無を健康指標とすると、同年代と比べて相対所得水準が低い（経済状況が悪い）ほどその後の健康状態が悪化することが示された。

#### (4) 労働時間の違いが健康に与える影響

日本の男性高齢者においては、年を取るにつれて相対的に労働時間を減らす傾向にあるものの、高齢期の就業が彼らの健康度を低下させるとはいえないことが示された。

(5) 就労時の職種の違いが退職後の認知能力に与える影響

キャリアジョブが数学的能力を必要とする職種であった場合、引退後の認知能力低下は小さい一方で、キャリアジョブが身体的負荷を必要とする職種であった場合、引退後の認知能力低下が大きいことが示された。

Cutler and Richardson (1998) は、アメリカにおいて健康資本（健康であること）の価値は 70 年代以降上昇していることを指摘している。健康資本という通常捉えない指標に注目して経済主体の厚生を考えることの重要性が示唆される。日本についても、健康の金銭的な価値を推計した Fukui and Iwamoto (2004) が、1990 年から 1999 年にかけて 65 歳男性（女性）で 8.5%（10.1%）上昇していることを示している。

大竹 (2005) が述べるように、日本において経済全体の所得の不平等化の主な要因が人口の高齢化であるにしても、所得の不平等が健康に悪い影響を及ぼすならば、高齢層において健康の不平等化は深刻な問題となる。

所得の相対差が健康に与える影響について、日本における経済学分野での学術研究はまだそれほど蓄積が進んでいなかった。(3) の結果からは、他人と比べた場合の所得水準（所得の相対差）は慢性的な病気の罹患というよりも個人の心理的状态に大きく影響し、そのことが（精神的な）健康状態の変化につながっているという可能性が示唆される。ま

た、(1)・(2)・(5) で注目した所得差をもたらす大きな要因のひとつである職種の差異が健康に与える影響については、労働者に要求される負荷や環境が職業によって異なっているために、就労期の職業によって高齢期の健康状態や認知能力に差が生じていると解釈できる。

ただし、本研究では所得の相対差として捉えた影響が真に所得の影響なのか、それとも職種や労働時間などの労働環境・条件の相対差の影響なのかについて、十分な識別ができなかった。この点については、残された重要な課題である。

#### 参考文献

- Cutler, D. M. and E. Richardson (1998) "The Value of Health: 1970-1990," *American Economic Review*, 88(2), pp.97-100.
- Deaton, A. (2003) "Health, inequality, and economic development," *Journal of Economics Literature*, 41(1), 113-158.
- Eibner, C. and W. N. Evans (2005) "Relative Deprivation, Poor Health Habits, and Mortality," *Journal of Human Resources*, 40(3), 591-620.
- Fukui, T. and Y. Iwamoto (2004) "Medical Spending and the Health Outcome of the Japanese Population," ESRI the International Collaboration Projects, (<http://www.esri.go.jp/jp/prj-rc/macro/macro15/06-1-R.pdf>).
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等』, 日本経済新聞社.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

Shinya Kajitani, "Which is Worse for Your Long-term Health, White-collar or a Blue-collar Job?" *Graduate School and School of Economics, Meisei University, Discussion Paper Series*, 査読なし, no. 28, 2014, 1-29.

Shinya Kajitani, Kei Sakata and Colin McKenzie, "Occupation, Retirement and Cognitive Functioning," *Graduate School and School of Economics, Meisei University, Discussion Paper Series*, 査読なし, no. 27, 2014, 1-37.

Shinya Kajitani, Kei Sakata and Colin McKenzie, "Does the Definition of Retirement Matter in Estimating the Effects of Retirement on Cognitive Functioning?" *In Piantadosi, J., Anderssen, R.S. and Boland J. (eds) MODSIM2013, 20th International Congress on Modelling and Simulation*,

Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, 査読あり, 2013, 1263–1269.

<http://www.mssanz.org.au/modsim2013/F4/kajitani.pdf>

Shinya Kajitani, “Is a Blue-collar Job Bad for Your Long-term Health?” *Graduate School and School of Economics, Meisei University, Discussion Paper Series*, 査読なし, no. 23, 2013, 1–30.

梶谷 真也, 「高齢者の職歴と主観的健康度」『経済学研究紀要』査読なし, 43(2) 巻, 2012, 1–18.

[https://meisei.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=421&file\\_id=22&file\\_no=1](https://meisei.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=421&file_id=22&file_no=1)

Shinya Kajitani, “Working in Old Age and Health Outcomes in Japan,” *Japan and the World Economy*, 査読あり, vol. 23(3), 2011, 153–162.

10.1016/j.japwor.2011.06.001

梶谷 真也, 「高齢者の職歴と健康状態」*Graduate School and School of Economics, Meisei University, Discussion Paper Series*, 査読なし, no. 19, 2011, 1–25.

〔図書〕(計0件)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

梶谷 真也 (KAJITANI, Shinya)

明星大学経済学部・准教授

研究者番号：60510807

〔学会発表〕(計7件)

梶谷 真也, “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,” MUETEI Workshop, 2014年2月13日 明星大学.

梶谷 真也, “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,”

International Conference: Health, Education and Retirement over the Prolonged Life Cycle, 2013年11月27日, Diplomatic Academy of Vienna, オーストリア.

梶谷 真也, “Occupation, Retirement and Cognitive Functioning,” 国立社会保障人口問題研究所研究会, 2013年5月24日, 国立社会保障・人口問題研究所.

梶谷 真也, “Relative Income and Health for the Elderly in Japan,” MUETEI Workshop, 2012年4月20日 明星大学.

梶谷 真也, “Work Experiences and Health Outcomes for the Elderly,” MUETEI Workshop, 2011年12月9日, 明星大学.

梶谷 真也, 「高齢者の職歴と健康状態」医療経済学会第6回研究大会, 2011年9月19日, 法政大学.

梶谷 真也, 「高齢者の職歴と健康状態」 「家族構造の変化と社会保障と労働市場のありかた」平成22年度研究合宿, 2010年9月25日, 大阪府立大学.